



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社マルヨシセンター

コード番号 7515 URL http://ww2.maruyoshi-center.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)佐竹 文彰

問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)小比賀 吉男 (TEL)087-874-5511

四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日

配当金支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	10,118	2.5	182	175.8	113	573.0	22	
23年2月期第1四半期	9,867	10.5	66	62.6	16	81.9	2	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	2.67	
23年2月期第1四半期	0.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	20,815	2,653	12.7	318.28
23年2月期	20,371	2,674	13.1	320.69

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 2,653百万円 23年2月期 2,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期				3.00	3.00
24年2月期					
24年2月期 (予想)				3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,700	0.1	300	30.6	140	5.7	50	16.8	6.00
通期	40,700	0.4	580	14.9	270	0.1	100	0.4	11.99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、(添付資料)3ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期1Q	8,749,990株	23年2月期	8,749,990株
24年2月期1Q	414,357株	23年2月期	411,642株
24年2月期1Q	8,335,633株	23年2月期1Q	8,340,687株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第1四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(当期の経営成績)

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部で緩やかな景気回復基調にあったものの、本年3月に発生した東日本大震災による需給バランスの乱れや電力供給の総量不足などによる経済活動の低下により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、大震災直後は震災関連商品が動いたものの、主要な取扱商品の一部の品切れや供給不足、また、消費マインドの冷え込み等により、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような情勢の下、当社は、主に季節の旬の商品や当社の独自商品の拡充、それぞれの地域の商品の販売提案・販売形態の工夫など、店舗ごとに顧客への積極的な働きかけを行っております。

一方、費用面では、省電力機器の導入やエアコンの温度管理、照明の部分消灯等の節電の実施、店舗作業の見直しによる人時効率の向上、E D Iの導入による営業事務の合理化等の取り組みを行っております。

このような取り組みの結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は、99億87百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は1億82百万円(前年同期比175.8%増)、経常利益は1億13百万円(前年同期比573.0%増)、四半期純利益は22百万円(前年同期比25百万円改善)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、現金及び預金が7億11百万円増加した一方、商品が96百万円減少したことなどにより、前期末に比べ5億57百万円増加の37億95百万円となりました。

有形固定資産は、前期末に比べ1億12百万円減少し、142億39百万円となりました。無形固定資産は前期末に比べ1百万円減少し、4億82百万円となりました。

(負債)

負債は、前期末に比べ4億65百万円増加し、181億62百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が3億24百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末に比べ2千万円減少し、26億53百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が2百万円、評価・換算差額等が17百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により9億42百万円増加いたしました。投資活動により5億23百万円、財務活動により1億74百万円減少いたしました。この結果、現金及び現金同等物は2億44百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は7億78百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は9億42百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益85百万円、キャッシュ・アウトを伴わない減価償却費1億74百万円、仕入債務の増加3億24百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は5億23百万円となりました。その主な内訳は、定期預金の預入4億87百万円、投資有価証券の取得による支出3千万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は1億74百万円となりました。その主な内訳は、長期、短期合わせた借入金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の業績見直しにつきましては、平成23年4月13日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ674千円減少し、税金等調整前四半期純利益は28,491千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,385,996	674,264
売掛金	79,993	64,640
商品	1,987,543	2,083,594
繰延税金資産	124,260	79,822
その他	218,134	336,502
流動資産合計	3,795,928	3,238,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,392,495	16,352,497
減価償却累計額	10,174,808	10,047,378
建物及び構築物(純額)	6,217,687	6,305,118
機械装置及び運搬具	1,706,238	1,688,266
減価償却累計額	1,452,177	1,439,978
機械装置及び運搬具(純額)	254,061	248,288
工具、器具及び備品	2,522,346	2,525,815
減価償却累計額	2,154,611	2,131,176
工具、器具及び備品(純額)	367,735	394,638
土地	7,290,029	7,290,029
リース資産	137,985	135,597
減価償却累計額	27,793	21,642
リース資産(純額)	110,191	113,954
有形固定資産合計	14,239,704	14,352,029
無形固定資産	482,473	483,820
投資その他の資産		
投資有価証券	630,337	617,646
繰延税金資産	514,318	521,545
差入保証金	971,523	974,640
その他	181,289	182,575
投資その他の資産合計	2,297,470	2,296,408
固定資産合計	17,019,648	17,132,257
資産合計	20,815,577	20,371,081

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,767,743	2,443,714
短期借入金	4,315,000	4,460,000
1年内返済予定の長期借入金	2,784,870	2,822,066
未払法人税等	96,151	88,717
賞与引当金	173,728	108,672
ポイント引当金	37,984	37,300
その他	929,580	784,122
流動負債合計	11,105,058	10,744,592
固定負債		
長期借入金	5,863,656	5,827,219
退職給付引当金	833,247	822,787
役員退職慰労引当金	157,125	154,700
資産除去債務	60,104	-
その他	143,332	147,743
固定負債合計	7,057,466	6,952,450
負債合計	18,162,524	17,697,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	813,528
利益剰余金	982,701	985,602
自己株式	151,229	150,411
株主資本合計	2,722,999	2,726,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,285	51,847
繰延ヘッジ損益	660	830
評価・換算差額等合計	69,946	52,678
純資産合計	2,653,053	2,674,039
負債純資産合計	20,815,577	20,371,081

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	9,736,647	9,987,308
売上原価	7,331,655	7,594,083
売上総利益	2,404,991	2,393,224
営業収入	130,364	130,940
営業総利益	2,535,355	2,524,165
販売費及び一般管理費		
販売促進費	195,749	173,528
消耗品費	96,413	65,742
運賃	78,444	79,525
賃借料	48,667	31,075
地代家賃	232,433	222,364
修繕維持費	95,577	101,874
給料手当及び賞与	1,024,271	975,236
福利厚生費	135,615	123,251
賞与引当金繰入額	41,205	57,922
退職給付費用	27,728	25,426
役員退職慰労引当金繰入額	2,377	2,425
水道光熱費	204,553	199,580
減価償却費	143,385	137,269
その他	142,898	146,818
販売費及び一般管理費合計	2,469,321	2,342,040
営業利益	66,034	182,124
営業外収益		
受取利息及び配当金	880	1,032
持分法による投資利益	5,110	6,954
保険配当金	-	4,494
補助金収入	27,700	5,489
その他	9,727	3,992
営業外収益合計	43,420	21,962
営業外費用		
支払利息	89,584	82,648
その他	2,984	7,793
営業外費用合計	92,569	90,442
経常利益	16,885	113,644
特別損失		
固定資産除却損	11,322	819
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,816
特別損失合計	11,322	28,636
税金等調整前四半期純利益	5,562	85,008
法人税、住民税及び事業税	5,685	88,372
法人税等調整額	2,856	25,578
法人税等合計	8,541	62,793
少数株主損益調整前四半期純利益	-	22,215
四半期純利益又は四半期純損失()	2,979	22,215

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,562	85,008
減価償却費	177,689	174,044
有形固定資産除却損	6,184	819
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,816
貸倒引当金の増減額(は減少)	465	465
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,249	10,459
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,377	2,425
受取利息及び受取配当金	880	1,032
支払利息	89,584	82,648
売上債権の増減額(は増加)	12,783	15,353
たな卸資産の増減額(は増加)	105,807	98,107
仕入債務の増減額(は減少)	515,960	324,028
未払金の増減額(は減少)	137,359	36,544
前受金の増減額(は減少)	14,449	24,183
未払消費税等の増減額(は減少)	21,997	67,350
その他	73,413	229,258
小計	398,814	1,098,409
利息及び配当金の受取額	1,078	1,099
利息の支払額	111,871	82,611
法人税等の支払額	24,740	74,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,348	942,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	473,000	487,500
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	217,658	27,595
無形固定資産の取得による支出	5,893	2,948
差入保証金の差入による支出	610	265
差入保証金の回収による収入	5,624	3,382
投資有価証券の取得による支出	5,006	30,944
投資有価証券の売却及び償還による収入	165	3,382
その他	1,280	891
投資活動によるキャッシュ・フロー	677,658	523,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,101,500	145,000
長期借入れによる収入	2,906,700	700,000
長期借入金の返済による支出	2,892,187	700,759
リース債務の返済による支出	3,553	6,416
配当金の支払額	22,524	22,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,089,935	174,819
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	122,071	244,232
現金及び現金同等物の期首残高	976,120	534,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	854,048	778,496

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。